

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金・・・・・・・・翌期に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引
チケット管理システム、ファイルサーバ、
リバースプロキシ・外部メールサーバ、
グループウェア・内部メールサーバ の4件である。
②重要性の乏しいリース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

変更なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,996,621,757	138,570	100,360,665	1,896,399,662
普通預金	3,378,243	100,222,095	0	103,600,338
小計	2,000,000,000	100,360,665	100,360,665	2,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	71,649,465	11,688,272	0	83,337,737
周年事業積立金	55,000,000	1,267	20,000,000	35,001,267
小計	126,649,465	11,689,539	20,000,000	118,339,004
合計	2,126,649,465	112,050,204	120,360,665	2,118,339,004

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	1,896,399,662	(1,896,399,662)	(0)	-
普通預金	103,600,338	(103,600,338)	(0)	-
小計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	83,337,737	-	-	(83,337,737)
周年事業積立金	35,001,267	(0)	(35,001,267)	-
小計	118,339,004	(0)	(35,001,267)	(83,337,737)
合計	2,118,339,004	(2,000,000,000)	(35,001,267)	(83,337,737)